

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-20-1-2 事業名 多賀城市震災経験・記録伝承事業
事業費 総額 48,972 千円 (内訳: 調査設計費 48,972 千円)
事業期間 平成 25 年度
事業目的・事業地区 東日本大震災により大きな被害を受けた本市の被害状況、被災経験等から得られる知見、教訓等に加え、貞観地震の記録が残る本市ならではの過去の災害記録、教訓等を現在の市民や市内を訪れる来訪者等に伝え、本市における減災意識を後世まで確実に伝承することを目指すとともに、被災地の責務として、これらの知見、教訓等に加え、災害からの復興していく姿を全国、世界に伝えることを目指して、震災経験及びその記録(証言、映像、写真、文書等)を収集してデータとして整理・分析する。また、全国、世界で起こりうる災害への備えの意識を高めるため、整理・分析したデータをインターネット上で広く公開する整理を行ったもの。 位置図 
事業結果 対象業務: 震災経験及びその記録(証言、映像、写真、文書等)の把握・収集・分析 震災経験及びその記録の整理・加工 震災経験・記録伝承のためのデータベース設計、WEBサイトの企画・コンテンツ構築 など <平成 25 年度> ・調査設計 48,972 千円
事業の実績に関する評価 ①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・震災経験及びその記録を把握、収集、分析、整理、加工し、WEBコンテンツを構築したことで、今後起こりうる災害への意識を高める手段を確保することができたものと判断される。 ・WEBサイトの閲覧件数が増加しており、震災伝承に関する学習に使用されるな

ど災害意識の醸成に寄与している。

・基幹事業（D-20-1 都市防災推進関連調査事業）で作成した津波ハザードマップと併せて運用することにより、災害意識の向上等が可能となったことから事業が適正に執行されていると判断される。

②コストに関する調査・分析・評価

・事業費については、見積を徴収し、多賀城市契約規則等に基づき契約を行い、業者を選定している。

・コストについては比較できる直近の同種他事業が無いため分析は困難であるが、調査設計費については、見積を徴収することにより適正な価格で契約を締結したことから、当該事業費は妥当なものと判断される。

③事業手法に関する調査・分析・評価

・本事業は、以下のとおり、概ね予定どおり事業を進めることができた。

<想定した事業期間>

情報収集、整理、構築 発注・完了 平成 25 年 1 月～平成 26 年 3 月

<実際に事業に要した事業期間>

情報収集、整理、構築 発注・完了 平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月

・交付金の採択時期や補正予算の上程時期の関係上、年度末の発注が困難であったが、受注業者との協議を密に行うなどした結果、想定期間内に事業を完了することができた。

事業担当部局

総務部地域コミュニティ課 電話番号：022-368-1141